

4月上旬

- ▶ 1日、水戸市は、安全で安心な消費生活が送れる消費者の権利を尊重するために、全国で初めて「健全で豊かな消費生活都市」を宣言
- ▶ 1日、茨城大・常磐大・茨城キリスト教大・茨城高専は、県内市町村や産業界等と連携・協働して地域振興に寄与し、茨城の発展に資するため「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を設立
- ▶ 2日、潮来市は、液状化対策工事を進めている日の出地区に復興工事推進事務所を開設、市民の苦情や相談に対応するなど、現場の声を反映した復興事業の円滑な推進を企図
- ▶ 6日、茨城県の「茨城県産の食品に関する意識調査」（2015年3月）によれば、購入を控えている人は東京では8.2%と前年より3.1%減少、一方、関西では12.3%と前年（12.2%）から減少が見られず
- ▶ 6日、茨城県知事は、茨城県農政審議会に2016年度から5年間の「新茨城農業改革大綱」の策定を諮問
- ▶ 6日、筑波銀行では、「常陸太田市の地域振興に関する協定」に基づき、常陸太田市ら協定先とともに、「るるぶ特別編集 常陸太田市」を発刊
- ▶ 9日、茨城県によれば、2月の水戸市消費者物価指数は、総合で104.7（2010年=100）と前月に比べ横ばい（前年同月比+2.8%）、指数の水準は全国51市で最も高い数値
- ▶ 9日、環境省では、2015年度「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業の実施に関わるモデル地域について公募の結果、茨城県からは北茨城市を選定（全国17地域）
- ▶ 9日、稲敷市は、市内の公共施設を貸出し、高校等の部活動への利用を見据えた「包括的な連携に関する協定」を、学校法人タイケン学園との間で締結
- ▶ 10日、茨城県は、県内中小企業と産品を売込む海外展開プロモート事業において、輸出拡大支援員2名を中国・東南アジアへ派遣
- ▶ 10日、茨城県は、石岡市とかすみがうら市の一部業者の原木シイタケの出荷自粛要請を解除、17日、原子力災害対策本部は、原子力災害対策特別措置法に基づき出荷制限が指示されていた守谷市とつくばみらい市産のタケノコの、24日には、取手市産のタケノコの出荷制限をそれぞれ解除

4月中旬

- ▶ 14日、茨城大は、全学部1年生の必須科目として、本県の風土や特色について学ぶ「茨城学」を取入れ、講義を開始
- ▶ 16日、茨城県は、県・市町村共同公募債「大好きいばらき県民債」の募集を開始、発行額40億円、利率0.10%、発行日は5月12日
- ▶ 17日、総務省の2014年10月1日現在の人口推計によれば、茨城県は前年同期に比べ▲0.43%減少、全国40道府県で減少
- ▶ 20日、日本原子力研究開発機構福島研究開発部門は、福島第一原子力発電所の廃炉に向け、東海村に「廃炉国際共同研究センター」を開所
- ▶ 20日、つくば国際総合戦略特区では、都市鉱山からレアメタルや貴金属などを効率的かつ経済的に回収を行う「戦略的都市鉱山リサイクルシステムの開発実用化プロジェクト」を8つ目のプロジェクトとして追加
- ▶ 20日、茨城県によれば、県内で豚流行性下痢が2015年入り後4月16日までに35農場で発生（13,807頭死亡）、鉾田市全域に加え、結城市の一部を「特別防疫対策地域」に指定

4月下旬

- ▶ 24日、文化庁は、「近世日本の教育遺産群—学ぶ心・礼節の本源—」として、水戸市の旧弘道館、常磐公園（偕楽園）、旧水戸彰考館跡、日新塾跡、大日本史を、足利市（栃木県）、備前市（岡山県）、日田市（大分県）とともに、2015年度日本遺産に認定（全国では18件）
- ▶ 24日、国交省と東日本高速道路株式会社は、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）神崎IC～大栄JCT間9.7kmが2015年6月7日に開通することを公表
- ▶ 24日、J-PARCセンター・高エネルギー加速器研究機構・日本原子力研究開発機構は、大強度陽子加速器施設J-PARCのハドロン実験施設の運転を2年振りに再開
- ▶ 24日、茨城県の県内18海水浴場の放射性物質調査（2015年度第1回目）によれば、海水からの放射性能濃度測定は全て不検出、砂浜の放射線量率は国内外の主要都市のそれと同程度またはそれ以下との結果
- ▶ 25日、古河市と栃木県野木町は、観光用の貸出し自転車について、JR古河駅西口駅前とJR野木駅近くの貸出し施設で、双方の自転車の返却を受入れる、「観光自転車返却受付施設の相互利用に関する協定書」を締結
- ▶ 27日、つくば市と産業技術総合研究所は、モビリティロボットシェアリングシステムを利用したセグウェイによる移動支援サービス試験のエリアを研究学園エリアにも拡大し、共同実証試験を開始
- ▶ 29日、笠間市は、タイのメーファールアン財団と「陶芸における協力関係強化に関する覚書」を締結

国内
海外

4月上旬

- ▶ 1日、日銀の3月「全国企業短期経済観測調査」(短観)によれば、大企業製造業の業況判断DIは、+12と前回12月調査比横ばい、先行きは+10で▲2ポイントの悪化
- ▶ 1日、消費者庁では、事業者が食品の安全性と機能性に関して、科学的根拠を同庁長官に届出れば機能性を表示できる「機能性表示食品制度」を開始
- ▶ 1日、経産省・資源エネルギー庁は、これまでの地域ごとの電力需給の管理から、地域を超えての電気のやり取りを可能とする「電力広域的運営推進機関」を発足
- ▶ 2日、経済の好循環実現に向けた政労使会議では、「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」を合意
- ▶ 2日、日銀によれば、2015年3月末の日銀資金供給量(マネタリーベース)の残高は、295.9兆円と前年同月に比べ+34.6%増加し、8ヵ月連続で過去最高を更新
- ▶ 3日、政府は、「労働基準法等の一部を改正する法律案」、「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」、「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案」を閣議決定し、国会に提出
- ▶ 8日、財務省によれば、2月の経常収支状況(速報)は、1兆4,401億円と8ヵ月連続の黒字(前年同月に比べ+8413億円の黒字幅拡大)
- ▶ 9日、2015年度予算が政府案どおり参院で可決・成立、一般会計歳出総額は96.3兆円、前年度当初予算比+0.5%と過去最大
- ▶ 10日、農林水産省は、地域農産品のブランドを保護する「地理的表示制度」の認定を示す登録標章「GIマーク」を公表(2015年6月1日から施行)

4月中旬

- ▶ 14日、環境省によれば、2013年度日本国内温暖化ガス排出量は14.1億トン(前年に比べ+1.2%増加)、増加の要因は、火力発電における石炭の消費量の増加等
- ▶ 14日、国際通貨基金(IMF)によれば、2015年の世界経済成長率見通しは3.5%と、2015年1月時点の見通しに比べ横ばい、日本の成長率は1.0%と同+0.4%ポイントの上方修正([P22経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 15日、中国国家統計局によれば、2015年1~3月期の中国実質国内総生産(GDP)の前年同期比は+7.0%と、前四半期の伸び率に比べ▲0.3%ポイントの低下、19日、中国人民銀行は、銀行の預金準備率を1.0%引下げ、大規模銀行の預金準備率は18.5%に(4月20日から実施)
- ▶ 16日、日本経済団体連合会の2015年春季労使交渉・大手企業回答状況によれば、月賃上げ額(加重平均)は8,502円、2.59%(前年同期7,643円、2.34%)と17年振りの高水準
- ▶ 17日、総務省の2014年10月1日現在の人口推計によれば、総人口は1億2,708.3万人と前年に比べ21.5万人減少、65歳以上人口は3,300万人と年少人口(0~14歳、1,623.3万)の2倍を越える
- ▶ 20日、政府は、4月の月例経済報告において、わが国の景気は「企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている」とし、判断を据置き

4月下旬

- ▶ 22日、日本政府観光局(JNTO)によれば、3月の訪日外国人客数は152.6万人と、前年同月に比べ+45.3%の増加、単月として過去最高を記録
- ▶ 22日、厚生労働省では、定住外国人の多い15労働局で、日本語によるコミュニケーションなどを学ぶ「外国人就労・定着支援研修」を2015年5月から順次実施
- ▶ 24日、金融庁の「NISA口座の利用状況に関する調査」によれば、2014年末のNISA投資総額は2.98兆円、投資による利益は投資総額の11.6%に相当する3,460億円
- ▶ 24日、国交省と厚労省は、東日本大震災の復興需要や東京五輪の開催による建設需要の増加に対応するため、「建設業の人材確保・育成策」を取り纏め
- ▶ 27日、大手格付け会社フィッチ・レーティングスは、日本国債の格付けをシングルAプラスからシングルAに格下げ
- ▶ 28日、財務省によれば、3月の税収は2.5兆円と前年に比べ+1.2%の増加、2014年度の税収は39.7兆円と同+12.3%の増加
- ▶ 29日、米商務省によれば、2015年1~3月期の米実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+0.2%の増加と、前期の伸び率に比べ▲2.0%ポイントの大幅低下
- ▶ 30日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き